広告

企画制作・お問合せ先
日経エージェンシー
TEL.03-5259-5430

事業承継税制プロフェッショナル 税理士30選 Vol.09

事業承継税制の特例措置で経営者の世代交代が円滑になる
経営革新等支援機関の指導・助言を受けて活用を

高齢化が急速に進んだ日本では中小企業の経営者も高齢化し、事業の承継が大きな課題となっている。経営者の世代交代がスムーズにいかず、廃業・解散する中小企業が増えると、日本の経済や地域の雇用などに大きな打撃となる。世代交代の時期を迎える中小企業は、専門家に相談するなどして早めに事業承継対策を立てることが大切だ。

経営者の高齢化で廃業・解散件数が増加

中小企業庁は2021年版の「中小企業白書」で、中小企業経営者の平均年齢が右肩上がりになっている点と、休業・廃業・解散する企業の数が増加傾向にある点を示して、経営者が高齢化することと事業が継続されないこととの関連性を指摘している。

中小企業は経営に対する経営者への依存度が高く「会社＝経営者」というケースがよくある。そのような会社で、経営者が何も準備しないまま病気になったり亡くなったりして経営に携われなくなると、事業の継続が困難になり、高い利益を生み出している企業であっても廃業・解散せざるをえなくなる。これは日本の経済にとって大きな損失だ。白書も「こうした企業の経営資源をいかしていくことが重要」と記している。

納税猶予制度が事業承継を後押し

中小企業の事業承継問題に対処するため、国は08年に「中小企業経営承継円滑化法」を制定した。その中で特に重要なのが、事業承継税制だ。

後継者が会社の経営を承継するときは、自社の株式も引き継ぐことになる。だが、非上場会社の株式は評価額が高いことが多く、それを後継者が贈与や相続で取得すると税負担が重くなる。

そこで、一定の条件のもとに自社株の贈与や相続の際にかかる贈与税・相続税の納税を猶予し、さらに条件を満たせば猶予された税金が免除される、というのが事業承継税制の内容だ。

これによって、事業承継を妨げていた後継者の税負担が大幅に軽減されるが、当初は適用条件が厳しく、制度の利用が伸びなかった。

そこで何度か条件が緩和され、18年1月からは条件を大きく緩和した特例措置が時限的に設けられた。その結果、事業承継税制の申請件数がそれまでの約10倍に急増している。

特例承継計画の提出は23年3月末まで

特例措置は27年12月末までの贈与・相続が対象で、特例を利用するためには、中小企業庁が認定した経営革新等支援機関の指導・助言を受けて作成した「特例承継計画」を23年3月31日までに都道府県に提出する必要がある。

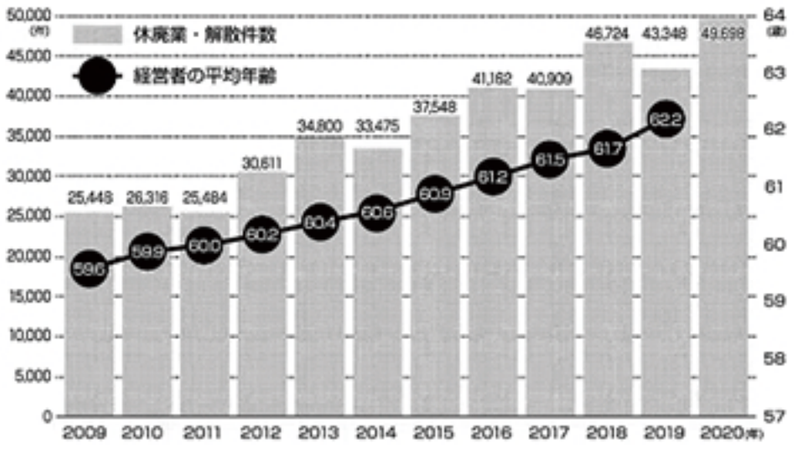
経営革新等支援機関は、多様化・複雑化する中小企業の経営課題を解決するにあたって、専門性が高く実務経験が豊富であると国が認定した税理士や税理士法人などだ。事業承継だけでなく、承継前・承継後の経営課題、例えば、売上の拡大や新規事業の開拓などに関する相談にも応じ、事業計画の作成・フォローアップ、改善策の提案などを行う。

事業承継は、後継者を決めるところから始まり、会社の資産の把握、自社株式の評価額・所有者・持ち株数の確認や、社内の組織再編・役職の見直しなど行うべきことが多い。それを、日々の経営と併行して行っていくには専門家のサポートが欠かせない。認定経営革新等支援機関なら、経営者が気づかない問題点にも目が届き、承継の過程で生じた課題へのアドバイスもしてくれるはずだ。

事業承継の特例の適用期限が迫ってくる中、事業承継を有利かつ円滑に進めるためには、早めの着手が重要になる。まずは信頼できる専門家を探すところから始めてみるとよいだろう。

経営者の平均年齢と休廃業・解散件数

出所：中小企業庁「2021年版中小企業白書」



高野総合グループ
税理士法人
高野総合会計事務所

高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・信義」の経営理念の下、個人資産部門、法人部門、FAS部門の3部門の総勢90名を超える専門家集団(内、税理士30名、公認会計士14名)です。3部門連携し高度なサービスを提供致します。

【設立】1975年 【所属】東京税理士会 日本橋支部 【法人番号】第2134号
【代表】総括代表 公認会計士 税理士 高野 角司

税理士法人 高野総合会計事務所

【本部】〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1番3号 アーバンネット日本橋二丁目ビル3階
TEL.03-4574-6688 http://www.takanosogo.com

事前にリスクを把握し、対応を行うこと。これにより後顧の憂いなく将来に向けた気持ちが前向きなものになります。当事務所における相続・事業承継グループの専門家集団が豊富な経験とノウハウを活かして総合的なサービスを提供します。

【設立】1990年 【所属】東京税理士会 京橋支部 【法人番号】第7047号
【部門】相続・事業承継グループ マネージャー 税理士 天野 陽子

銀座K.T.C税理士法人

【本部】〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル3階
TEL.03-3541-2958 http://www.ktctax.com

ランドマーク税理士法人
Landmark Licensed Tax Accountant's Co.

税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけではなく、個人の相続もあわせて考えたスキームを計画的に実行していくことが大切です。事業承継と相続に強いランドマーク税理士法人にご相談ください。

【設立】1997年 【所属】東京地方税理士会 横浜中央支部 【法人番号】第1606号
【支部】丸の内、新宿、池袋、町田、みなとみらい、横浜駅前、横浜綱区、新横浜駅前、川崎、登戸、湘南台、柏豊台 【代表】代表社員 税理士 濱田 幸弘

ランドマーク税理士法人

【本部】〒220-8137 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー37階
TEL.0120-48-7271 https://www.landmark-tax.com/

FCMG
FUJII CONSULTING MANAGEMENT GROUP

ヒアリングに時間を掛け、お客様の想いを的確に把握し、承継者にとって「最良の相続」をご提供いたします。医療・福祉・農業などの専門分野でも、蓄積されたノウハウと最新情報で対応。財産評価や相続シミュレーションなどで万全な事前対策を提案します。

【設立】1978年
【所属】関東信越税理士会
【代表】税理士 藤井 皇

株式会社藤井経営／藤井会計事務所

【本部】〒372-0801 群馬県伊勢崎市宮子町3220
TEL.0270-25-7696 http://www.fcmg.co.jp

現在の厳しい社会情勢の下、事業承継に関してオーナー様個人の資産承継を併せて検討することが、より重要になっています。
税理士法人レガシィでは、50年以上の相続・事業承継に関する日本最大級の実績をもとに、オーナー様の思いに寄り添ったお手伝いを致します。

【設立】1964年
【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第3781号
【理門代表】代表社員パートナー 公認会計士 税理士 天野 大輔

税理士法人レガシィ

【本部】〒100-6806 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
TEL.03-3214-1717 https://legacy.ne.jp

大きく緩和された事業承継税制は、生前の株式承継のみならず個人の相続や会社の経営にも影響を与えるため、緻密な計画が必要です。当事務所では、お客様それぞれのニーズに合わせた事業承継の形を提案し、スムーズな事業承継が行えるようサポートしています。

【設立】1997年 【代表】代表社員
【所属】東京税理士会 麻布支部 公認会計士 税理士
【法人番号】第7334号 【支部】難波、大阪 渡邉 芳樹

税理士法人渡邊芳樹事務所

【本部】〒107-0052 東京都港区赤坂7-6-18 赤坂ロイヤルビルアネックス
TEL.03-5575-8270 https://www.crowe.com/jp

事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家によるアドバイザリーファームです。
個人の資産管理、相続、税金対策もご相談承ります。仙石代表の著書「人生を変えるお金の話」は、好評を博しています。

【設立】2013年 【代表】公認会計士
【所属】東京税理士会 麻布支部 税理士
【法人番号】第2852号 仙石 実

南青山税理士法人

【本部】〒107-6030 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30F
TEL.03-6459-1672 http://minami-aoyama.jp/

事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方々に、経営・財務、後継者、税制改正等を考慮したオーダーメイドのサービスを提供しており、事業承継税制を中心とした親族内承継や、幹部へのMBO、M&Aまで、ワンストップで対応してます。

【設立】2012年 【代表】代表社員
【所属】東京税理士会 麹町支部 税理士
【法人番号】第3778号 前田 聡

税理士法人OAK

【本部】〒102-0073 東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル5F
TEL.03-3237-1266 http://oak-c.co.jp

COMPASSO

100年続く企業を共に。

【設立】1973年 【所属】東京税理士会 渋谷支部 【法人番号】第7077号
【支部】横馬、高田馬場、世田谷、川崎、横浜青葉、川越、千葉流山、千葉旭、長野
【代表】代表社員 税理士 岩林 暁子

コンパッソ税理士法人

【本部】〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-5 渋谷プレイス9F
TEL.03-3476-2233 https://compasso.jp

中部地区を中心に資産税対策を数多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメードでご提案いたします。
持株会社の設立から特例事業承継税制の活用まで事業承継のプロ集団が丁寧に対応しております。

【設立】1992年 【代表】代表社員 税理士
【所属】名古屋税理士会 名古屋中村支部 小栗 悟
【法人番号】第2454号 【支部】岐阜本部

税理士法人STR

【名古屋本部】〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル17F
TEL.052-526-8858 http://www.str-tax.jp/

経営者様の相続税対策、事業承継計画の立案・実行等を支援致します。事業承継という比較的長期にわたる重要な課題に対し、直接税理士が弁護士・司法書士等と連携し個別具体的な提案をさせていただくことで、企業の健全な存続・発展をサポート致します。

【設立】2015年 【代表】税理士
【所属】名古屋税理士会 名古屋中支部 認定経営革新等支援機関 森山 貴弘

森山税務会計事務所

【本部】〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号 三晃錦ビル6階
TEL.052-766-6330 https://mtax-sz.com/

当法人は、相続・事業承継だけに特化せず、法人も得意とする二刀流の会計事務所です。事業承継でお悩みのオーナー様が安心して後継者に譲れるよう、事業承継税制から相続税の節税対策・法人経営に至るまで、創業47年の実績と豊富な知識で皆様のお悩みを解決致します。

【設立】2003年 【代表】公認会計士
【所属】東京税理士会 四ツ谷支部 税理士
【法人番号】第5749号 【支部】港区虎ノ門 三宅 淳一

あいゆう税理士法人

【本部】〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-8 アイアンドイー新宿ビル3階
TEL.03-3350-5981 http://www.iuoffice.jp

ブレインズ・グループでは、専門の財産コンサルタントがあなたの財産を守る「相続税のスーパードクター」として、さまざまな対策提案を行っています。最新のノウハウを駆使して、お客様の財産をお守りし、事業承継を円滑に推し進めます。

【設立】2004年 【代表】代表社員
【所属】近畿税理士会 宇治支部 税理士
【法人番号】第752号 篠塚 正信

税理士法人ブレインズ

【本部】〒611-0042 京都府宇治市小倉町神楽田21-5 アーバネックス小倉ビル2F
TEL.0774-28-2555 http://www.brains-group.co.jp

超高齢化社会を迎え個々の権利が尊重される時代となる中、相続を取り巻く環境は年々変化している。
配偶者居住権の創設など約40年ぶりの民法改正や税制改正だ。
変化を見越し次世代に円滑に資産を引き継ぐ「その次の一手」を我われ税理士がサポートします。

【設立】2019年 【代表】代表社員 税理士
【所属】東京税理士会 日本橋支部 細田 謙久
【法人番号】4782号

税理士法人東京パートナーズ会計事務所

【本部】〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-9-12 共同ビル4階
TEL.03-6263-0881 http://tpao.jp

「確かなノウハウ」がここにあります。事業を円滑に承継するためには、個人の相続対策も含めた総合的なコンサルティングが不可欠です。国税局資料調査課で従事していた相続・事業承継のプロが、お客様にご満足いただける解決への道筋をご提案いたします。

【設立】2013年 【代表】税理士
【所属】名古屋税理士会 東支部 林 寛
【支部】名古屋東

林寛税理士事務所

【本部】〒461-0001 愛知県名古屋市東区泉1丁目21-27 泉ファーストスクエア7階
TEL.052-954-0408 http://www.hsh-tax.jp/

会社を引き継ぐ際のお手伝いをいたします。税の制度が大きく変わって、中小企業の方々が利用しやすい税制になりました。身近な後継者に引き継ぐ場合はもちろん、第三者に引き継ぎたい場合のお相手探しも行います。
【セミナー&相談会】8月26日(木)15時～
「早めの対策で課題解決5つのステップ」

【設立】2013年 【代表】公認会計士
【所属】東京税理士会 麻布支部 税理士
【法人番号】第2955号 鈴木 正蔵

税理士法人 総和

【本部】〒107-0062 東京都港区南青山3-17-14 中山ビル5階
TEL.03-5414-5855 https://www.m-partners.jp/

税理士法人パートナーズは岡山・広島・鳥取・香川・愛媛・徳島・高知に10事務所を構え、中四国を全面カバーする形で業務に取り組んでおります。各地域の連携と年間2000件以上の相続相談実績で培った知識と経験で法人経営者の事業承継を長期的にサポートいたします。

【設立】2003年 【所属】中国税理士会 岡山西支部 【代表】代表社員
【法人番号】第5059号 税理士
【支部】岡山-広島-福山-米子-高松-松山-徳島-吉野川-尾知 川本 洋

税理士法人パートナーズ

【本部】〒700-0973 岡山県岡山市北区下中野1222-9
TEL.086-246-4446 https://zei-partners.com/

私達、深代会計事務所は、事業承継を事業承継税制による税負担の緩和ととらえるだけでなく、会社の永続や事業の発展という課題にも取り組み、それに伴う個人の相続問題も共に寄り添っていきます。「あなた想いの会計事務所」税理士法人深代会計事務所。

【設立】1985年 【現代表】理事長
【所属】東京税理士会 豊島支部 税理士
【法人番号】第262号 深代 伸明

税理士法人深代会計事務所

【本部】〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-17-8 NBF池袋シティビル7階
TEL.03-3983-5424 http://www.fukashiro-kk.or.jp/

一般社団法人相続診断協会の代表を務める小川は、家族の笑顔相続、事業の笑顔承継を推進しています。創業者・経営者の想いを大切に聞きながら、親族承継・親族外承継・M&A・廃業の4つの選択肢から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 日本橋支部 【代表】代表社員 税理士 上級相続診断士 小川 実
【法人番号】第3619号

税理士法人HOP

【本部】〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-13-9 FORECAST人形町7階
TEL.03-5614-8700 https://group-hop.com/

税理士法人田口パートナーズ会計は、事務所の所在する江戸川区を中心として、中小企業の身近な事業承継・相続のご相談を承っております。税務的に一番有利な方法だけではなく、ご相談者にとって希望する解決を目指し、最善の方法を一緒に検討していきます。

【設立】2011年 【所属】東京税理士会 江戸川南支部 【弱代表】税理士 齋藤 麻衣
【法人番号】第2366号

税理士法人田口パートナーズ会計

【本部】〒134-0083 東京都江戸川区中葛西3-37-3-3F
TEL.03-3869-0807 http://www.taguchi-office.com/

Toma 輝く未来の、お手伝い。

＼自社株対策だけじゃない！／
経営者・後継者・従業員が幸せになる最適な“経営承継”を
税務・人事・法務・経営の専門家がアドバイス
事業承継セミナー毎月開催 ／ オンライン無料相談 受付中

【設立】1982年 【所属】東京税理士会麹町支部
【法人番号】第2531号 【代表】代表社員 税理士 寺坂 裕降 鍋内 正吾

TOMA税理士法人

【本部】〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館3階
TEL.0120-944-533 https://toma.co.jp

CUOLiSS

【 事業承継専門 】
事業承継には、他の税理士業務とは全く異なる知識と経験が必要です。実績20年以上の専門家が多数在籍し、事業承継税制も多様なパターンに対応済。豊富な経験で適切に導きます。

【設立】2017年
【所属】東京税理士会 神田支部
【代表】税理士 村本 政彦

税理士事務所クオリス

【本部】〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町73 プロミエ秋葉原ビル4F
TEL.03-5207-6153 https://www.cuoliss.com

事業承継税制の適用要件を継続管理する「えんまん事業承継」ソフト(EnMan共同開発)で、期日管理、役員任期管理、課題管理等を行います。M&Aとの比較、経営環境悪化の再計算、適用要件維持のモニタリングも行い、民法特例の遺留分計算も提供できます。

【設立】2008年 【代表】代表社員税理士
【所属】東京税理士会 玉川支部 特定行政書士
【法人番号】第1700号 柏谷 幸男

KASUYA税理士法人

【本部】〒158-0097 東京都世田谷区用賀4-9-19
TEL.03-3700-0022 https://www.kasuya-tax.or.jp

事業承継を成功させるためには、最適なタイミング・方法で対策を実施することが重要です。現経営者の影響力が強いうちに、株価対策・生前贈与・種類株式・会社分割・株式交換・事業承継税制・M&A等を多角的に検討・実施し、チームで事業承継をサポートさせて頂きます。

【設立】2014年 【代表】代表パートナー
【所属】東京税理士会 麹町支部 税理士
三上 裕之

Infinity Partners 三上裕之税理士事務所

【本部】〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル6F
TEL.03-6550-9460 https://www.infinity-m-partners.jp/

創業は易く守成は難し!!
会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社、50年を迎えられる会社は10,000社のうちたったの1社です。

【設立】1976年 【所属】東京税理士会 新宿支部
【法人番号】第2225号
【代表】代表社員税理士 岡本 勝

税理士法人 新日本筒木

【本部】〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-14-26 TNOビル2階
TEL.03-5272-6900 http://23ok.jp

子供が承継してくれない、という話を耳にします。原因は、経営状況や財務状況にありませんか？
私どもは、事業再生40年の知見を活かし、“事業の磨き上げ”から対応し、無税承継のほか、M&Aなど、お客様のニーズに応じて、専門家チームが親身にサポートいたします。

【設立】2010年 【代表】公認会計士
【所属】東京税理士会 京橋支部 税理士
植木 康彦

Ginza会計事務所／㈱GKコーポレートアドバイザリー

【本部】〒104-0061 東京都中央区銀座1-15-8銀座輝ビル3F
TEL.03-3562-2688 http://ginzakaikei.com/

公認会計士・税理士等の資格保有者が多数在籍する当グループに「相続・事業承継」のご相談はお任せください!
グループ総人数 121名
(公認会計士29名・税理士等42名)
顧問先件数 1,565件
法人顧客数 1,099社
個人顧客数 466名

【設立】2008年 【所属】東京税理士会 京橋支部 【部門代表】パートナー
【法人番号】第3676号 税理士
【グループ代表】公認会計士 税理士 中尾 健 丸山 晶

パートナーズ綜合税理士法人

【本部】〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1 八重洲口大栄ビル12階
TEL.03-3510-1053 https://www.partners-inc.co.jp

MAC&BP
MAC&BP ミッドランド税理士法人
～企業価値を高め、想いを繋げる事業承継～
実績豊富な事業承継専門チームが、資産の顧問税理士と連携し、経営者とご家族が幸せになる総合対策を提供しています。
事業再編、種類株式、遺留分特例、後継者教育もお任せ下さい。

【設立】1984年 【所属】名古屋税理士会 名古屋中村支部
【法人番号】第92号 【支部】東京日本橋、横浜みなとみらい
【代表】代表社員 税理士 法学博士 名古屋商科大学大学院教授 齋藤 孝一 (部門代表:野村誠)

MAC&BPミッドランド税理士法人

【本部】〒450-6421 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング21F
TEL.052-433-8820 https://www.mac-g.co.jp/

公認会計士17名、税理士42名。
累計1000件以上のM&A支援実績(株価算定、PMI等)を有する専門家集団が、お客様にとって最適な事業承継を提案。自社株対策や事業承継税制、M&Aの仲介は私たちにお任せください。

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 麹町支部 【代表】公認会計士 税理士 中村 亨
【法人番号】第3401号
【支部】大阪-高崎-宮山-千葉

日本クレアス税理士法人/コーポレート・アドバイザーズM&A

【本社】〒100-6033 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビルディング33階
TEL.03-3593-3235 https://j-creas.com

創業者様の想いを大切に聞きながら、親族承継・親族外承継・M&A・廃業の4つの選択肢から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。

【設立】2018年 【所属】東京税理士会 芝支部
【法人番号】第4236号 【代表】代表社員 税理士 矢野 裕也

アクトアドバイザーズ税理士法人

【本部】〒105-6405 東京都港区虎ノ門1丁目17番1号虎ノ門ヒルズビジネスタワー5階
TEL.03-6869-2205 https://act-holdings.co.jp/